

ホームページを  
ご覧ください

http://www.otsu-jcp.net/

Eメールアドレス: info@otsu-jcp.net



▲9月会議で質問に立つ石黒市議

# 安心して住み続けられるまちへ提案・論戦

大津市議会9月通常会議は9月2日から10月9日まで行われ、一般会計補正予算や学校大規模改修等の工事契約や、昨年度各会計の決算の認定議案などの審議が行われました。共産党市議団は市民生活を守る立場で、ごみ処理手数料改定の問題、補助金の見直し、保育への株式会社への参入問題、大津市が補助金を支出しているルネサスでの大量解雇の問題などを取り上げ、市政のあり方を質しました。

## くらし応援の市政、 市民本位のまちづくりを 石黒市議が質問

### 孤独死などを防ぐ 抜本的な対策を

高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者が増加し、全国で孤立死などを防ぐ取り組みが進められています。石黒市議は市として同居高齢者の実態調査を行い実情の把握に努めること、ふれあいサロンの充実や緊急通報装置の対象者の拡充などを求めました。市からは、民生委員や社会福祉協議会が把握しており、支援が必要な方には適切に対応しているため、現状で充分と、積極的な答弁は

ありませんでした。高齢者が安心して地域で住み続けられるよう大津市、事業所、地域住民が連携を密に、取り組みを強めるよう議論が必要です。

### はり、きゅう、マッサージ 補助制度の継続を

行政改革の取り組みの中で、61の事業に対し、見直し・廃止などの方向付けが行われています。敬老祝い金など約6割の事業が見直しとなり、はり、きゅう、マッサージ施術費助成制度もふくまれています。石黒市議はこの制度は、利用者から継続の声も大きく、介護予防にもつながるとして、制度の継続を求めました。

大津市は、見直しには施術団体のアンケート調査を考慮し、家族介護者まで対象者を広げるなど検討を行っていますとの見解でした。

### 大津駅再生への アンケート予算は必要か？

市は今年度末で大津駅舎のテナ



▲整備方向が検討される大津駅舎

ント業務から撤退します。その後の大津駅のあり方について市民・事業者の意向調査を行うための補正予算が計上されました。石黒市議は、中心市街地活性化協議会があるにもかかわらず、あらためてコンサルタントに調査を委託する必要があるのか質しました。

党市議団は、駅舎についてはJRが調査を行っており、市が行う必要がないことや新たな開発事業の準備として行われようとしていることを指摘し、予算の修正案を提出しました。修正案は否決されましたが、引き続きムダ遣いをチェックし、市民本位のまちづくりへ、市民の皆さん

と力を合わせてがんばります。

### 保健所が移転する 明日都浜大津の位置づけは

補正予算には明日都浜大津の商業施設跡に、大津保健所、教育相談センター、大津医師会などを再配置するための実施設計予算も計上されました。明日都浜大津は、中心市街地の商業施設の拠点として1998年にオープンしましたが、店舗が相次

いで撤退し、2006年には子育て支援センターや浜大津保育園、総合保健センターなどが入居、子育てや健康をテーマとした施設として利用者も増えています。

石黒市議は今後の構想や位置づけについて市の見解を質しました。市は「人の流れを作り出し、浜大津を活力ある町にする」と変わらぬと答弁。多額の費用をかけた大型開発事業が破綻したことについて検証が求められます。

## 大企業には補助金、 市民の暮らし応援は不十分

### 2012年度大津市決算

9月通常会議で審議・議決された2012年度一般会計決算の特徴は、人件費などの経常的な経費が、税金など一般財源に占める割合が90%を超えるなど財政全体の硬直化が進んでいることです。市民生活の困難さを反映して、民生費は40%になっていますが、決して十分とはいえません。景気低迷と法人税減税などにより税金が伸びていないにもかかわらず、国の自治体財政に対する財源保障が十分に行われていないためですが、このようなときこそ市民生活応援の市政が求められています。

ところが、昨年度も多額の内部留保を抱えながら人員削減を行ってきた市内大企業などに、企業立地の名目で6千万円もの補助を行う一方で、市民が切実に要望している生活交通への補助実施や住宅リフォーム補助の拡充などには背を向けています。貧困や格差が広がっている中で、医療や介護などへの市民の支援も十分とはいえません。

日本共産党大津市議団は、大企業への補助金をやめ、40億円に上る財政調整基金や36億円の地域振興基金、150億円ものガス事業の内部留保金を市民生活のために計画的に使うことを提案しています。



2013年  
9月議会

# 生活保護・年金の引き下げでくらしは大変、 悪政から市民生活を守るため積極論戦

日本共産党大津市会議員団

## 党議員団の質問紹介



### きめ細やかな相談体制の 強化で子育て支援を

岸本のり子 市議

核家族化や情報  
化などによる社会

環境の変化を背景に、トラブルやストレスを抱えた生徒が増えています。岸本市議は、気軽に生徒が相談できる場として、保健室の養護教諭の増員と、貧困や虐待などに対応して、福祉機関などと連携できるスクール・ソーシャルワーカーの配置を求めました。

市は、養護教諭については、「県費での配置状況や他市町との比較など実態調査を実施する」、またソーシャルワーカーについては「国・県に増員を働きかける」と答弁。いじめ以外にも、生徒や学校現場が抱える課題も増え、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援ができる人員の配置が必要です。



### ダムに偏重しない 治水対策を

佐々木しょういち 市議

昨年の市南部豪雨に続き、今年も台風18号が大きな被害をもたらしました。雨の降り方もゲリラ的な集中豪雨が多く、水害対策は重要になっています。佐々木市議は、ダムだけに偏重しない滋賀県流域治水条例案について市の見解を質しました。市は「理解はする」と言いながら、やはりダム建設と堤防強化を第一とし、それ以外の建築制限や保水対策についての位置づけは弱く、財政負担も考えられないという答弁でした。

今後、限定的な効果にもかかわらず莫大な費用と自然破壊をもたらすダム偏重の治水対策ではなく、真に市民の財産と安全を守る総合的な治水対策を求めています。



▲台風18号による災害復旧工事現場にて



### 拡大生産者責任の 徹底でごみ減量を

つかもと正弘 市議

大津市では、  
現在3カ所ある

ごみ焼却施設を2カ所体制に見直し、それにあわせてごみ減量目標を練り上げて、取り組んでいます。ペットボトルやプラ容器包装のリサイクルなどが進んできていますが、収集・分別など住民と自治体に重い負担となっています。

塚本市議は、市の条例にも規定されている拡大生産者責任という観点で、市内の事業者には製造物・販売物に関するごみの減量計画を持つことなどを求めるべきと市の考えを質しました。また、ごみ減量には市民の協力・協働が不可欠として、その取り組みの方針についても質問。市は拡大生産者責任を自治体だけで進めることは困難。市民との協力はごみ減量市民会議や各自治会などと協議すると答弁しました。



### 耐用年数の過ぎた石山団地 建て替え先送りするな

きのせ明子 市議

今年8月、市は  
財政難を理由に今

後30年間で公共施設の建設や修繕費の3割減を決定。石山市営住宅も、建て替え経費削減を検討するとして今年度予定していた基本設計を先送りしました。

きのせ市議は、石山市営住宅は2棟で既に耐用年数が1年過ぎ、来年には22棟のほぼ全部で耐用年数に達することを指摘。住民が安心して暮らせるように、来年度には基本設計をすべきと、市の姿勢を質しました。市は、来年度に設計をすると明言しませんが、住民の安全を守るため建て替えを先送りすべきではありません。



▲建て替えが急がれる石山団地



### 子どものいのちと発達を 保障する保育行政を

杉浦とも子 市議

国は、待機児  
童をゼロにした

横浜市の手法を全国展開する「待機児童解消加速化プラン」を打ち出しました。横浜市では最低基準を下回る規制緩和で、産業廃棄物処理場の隣接地や鉄道の高架下などへの保育施設の設置を許可したり、株式会社の参入や公立保育所を民営化するなど保育環境を悪化させ、保育に対する公的責任の後退が問題になっています。

杉浦市議は、子どもの命や発達の保障をないがしろにしてはならないと、保育の質を維持しながら待機児童を解消するためには、認可保育所を着実に増やすべきと市の姿勢を質しました。市はこれまでの保育の後退はしないと答えましたが、様々な保育形態の導入を否定しませんでした。

### オスプレイ参加の合同訓練反対、 消費税増税中止などの意見書案

—自民・公明・民主などが否決—

墜落事故を繰り返しているオスプレイ参加の日米合同訓練が饗庭野で行われ、滋賀県が日常的にオスプレイの訓練場になるのではないかと住民に不安が広がっています。塚本市議が一般質問で市の見解と対応について質しましたが、国の動きを注視するという答弁。意見書案は市民の生命・安全及び生活環境を守るために、訓練の情報の開示、日米合同訓練の中止、オスプレイの配備撤回を政府に求めるものです。

また政府が来年4月からの消費税増税を決めましたが、ただでさえ経済状況の回復が実感できない中での増税は、さらに国民の購買力を奪い、中小業者は売り上げを減らし景気を悪化させることは明らかです。半数以上の国民が増税反対との世論調査もあります。意見書案は政府に対し、消費税増税を中止するように求めています。

党市議団が議会に提案しましたが、自民・公明・民主系の反対で否決。いずれも市民の安全や生活に直結する切実な願いであり、その姿勢が問われます。



ご意見・ご要望を  
お寄せください

市役所控え室 〒520-8575  
議員団連絡所 〒520-0810

大津市御陵町3-1 大津市役所内 TEL/FAX: 077-524-5613  
大津市西ノ庄5-16-1 共産党事務所 TEL: 077-525-1500